明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕
○消費生活用製品安全法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・農林水産・経済産業一）　二
○持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産二〇）　二
○刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則の一部を改正する省令（法務一四）　二
〔省令〕
○人事院規則二―三（人事院事務総局等の組織）の一部を改正する人事院規則（人事院二―三―三六）　二
○人事院規則二―一四（人事院の職員の定員）の一部を改正する人事院規則（同二―一四―一一）　三
〔規則〕
〔告示〕
○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（金融庁一二）　三
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一条第一項第六号に規定する総務大臣の定める要件を定める件の一部を改正する件（総務一二一）　三
○日本国に帰化を許可する件（法務一六九）　三
○無形文化遺産の保護に関する条約への締約国の追加に関する件（外務八三）　四
○文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約への締約国の追加に関する件（同八四）　四
○世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約への締約国の追加に関する件（同八五）　四
○国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約への締約国の追加に関する件（同八六）　五
○出版物の国際交換に関する条約への締約国の追加に関する件（同八七）　五
○電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第三条第六項に規定する国税庁長官が定める書類を定める件の一部を改正する件（国税庁四）　六
○所得税法施行規則第六十三条第六項の規定に基づき、同条第五項の表の第一号の上欄に規定する国税庁長官が定める書類の一部を改正する件（同五）　六
○法人税法施行規則第八条の三の十第三項の表の第一号の上欄及び第五十九条第三項の表の第一号の上欄に掲げる書類を定める件の一部を改正する件（同六）　六
○持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律施行規則第一条第三項第七号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める農薬を定める件（農林水産八一）　六
○種馬鈴しよ検疫規程の一部を改正する告示（同八二）　七
○種馬鈴しよの検査について農林水産大臣の定める基準の一部を改正する告示（同八三）　七
○経済産業省の保有する個人情報の取扱い、開示、訂正及び利用停止に係る権限又は事務の一部について委任を行う件（経済産業七一）　七
○経済産業省の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任を行う件（同七二）　七
○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件（同七三）　八
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件（同七四）　八
○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件（同七五）　八
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第三号の規定に基づき登録の消除をした件（同七六）　八
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第二号の規定に基づき登録の消除をした件（同七七）　八
○自衛隊が管理する飛行場等を国の航空機以外の航空機が使用する場合の使用料の額の特例の一部を改正する件（防衛八四）　八
〔国会事項〕
〔人事異動〕
国家公安委員会　警察庁　八
〔皇室事項〕　九
〔官庁報告〕　九
官庁事項
人事院規則二―一二（人事院の職員に対する行政文書の開示に係る権限又は事務の委任）第一条の規定に基づき、平成十三年人事院公示第五号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示七）　九
人事院規則二―一三（人事院の職員に対する個人情報の取扱いに係る権限又は事務の委任）第一条の規定に基づき、平成十七年人事院公示第七号の一部改正に関し、決定した件（同八）　九
消防庁防災業務計画の修正要旨の公表について（消防庁）　九
登録小型船舶教習所の登録事項の変更に関する公示
（国土交通省、関東運輸局、中国同、四国同）　九

（以下次のページへ続く）